

平成17年度まちの予算

全会計総額

一般会計は196億5千200万円を計上。対前年度比21・6割、54億800万円の減

平成17年度の各会計（一般会計、6特別会計、水道事業会計）の当初予算総額は、395億5千240万円。昨年度の当初予算総額と比較すると、13・2割の減となりました。

内訳は、一般会計が196億5千200万円で、国民健康保険や学校給食事業、公共下水道事業、老人保健、簡易水道事業、介護保険の6特別会計の合計が184億180万円で、水道事業会計が14億9千860万円となっています。

各会計を平成16年度の当初予算と

各会計予算総括表

(単位：万円・%)

会計区分	平成17年度当初予算額	平成16年度当初予算額	比較増減	伸率(%)
一般会計	1,965,200	2,506,000	△ 540,800	△ 21.6
特別会計	1,840,180	1,891,870	△ 51,690	△ 2.7
国民健康保険	592,310	593,130	△ 820	△ 0.1
学校給食事業	34,130	34,090	40	0.1
公共下水道事業	278,390	339,580	△ 61,190	△ 18.0
老人保健	653,560	657,040	△ 3,480	△ 0.5
簡易水道事業	4,980	4,770	210	4.4
介護保険	276,810	263,260	13,550	5.1
水道企業会計	149,860	158,420	△ 8,560	△ 5.4
収益的支出	93,970	95,040	△ 1,070	△ 1.1
資本的支出	55,890	63,380	△ 7,490	△ 11.8
合計	3,955,240	4,556,290	△ 601,050	△ 13.2

一般会計歳入

(単位：万円・%)

費目	平成17年度		平成16年度当初予算額	比較増減	伸率(%)
	当初予算額	構成比			
市税	519,591	26.4	508,037	11,554	2.3
地方交付税	505,700	25.7	476,800	28,900	6.1
使用料及び手数料	69,697	3.5	70,256	△ 559	△ 0.8
国庫支出金	257,051	13.1	284,596	△ 27,545	△ 9.7
道支出金	131,226	6.7	464,319	△ 333,093	△ 71.7
繰入金	105,548	5.4	171,016	△ 65,468	△ 38.3
諸収入	97,349	5.0	94,785	2,564	2.7
市債	116,450	5.9	294,570	△ 178,120	△ 60.5
その他	162,588	8.3	141,621	20,967	14.8
合計	1,965,200	100.0	2,506,000	△ 540,800	△ 21.6

一般会計歳出

(単位：万円・%)

費目	平成17年度		平成16年度当初予算額	比較増減	伸率(%)
	当初予算額	構成比			
議会費	16,864	0.9	16,923	△ 59	△ 0.4
総務費	92,622	4.7	98,484	△ 5,862	△ 6.0
民生費	577,415	29.4	593,724	△ 16,309	△ 2.7
衛生費	121,259	6.2	119,509	1,750	1.5
労働費	12,090	0.6	14,753	△ 2,663	△ 18.0
農林水産業費	7,005	0.3	8,307	△ 1,302	△ 15.7
商工費	32,996	1.7	36,846	△ 3,850	△ 10.4
土木費	251,761	12.8	605,251	△ 353,490	△ 58.4
消防費	11,908	0.6	15,270	△ 3,362	△ 22.0
教育費	97,592	5.0	138,417	△ 40,825	△ 29.5
公債費	305,794	15.6	384,991	△ 79,197	△ 20.6
給与費	432,894	22.0	468,525	△ 35,631	△ 7.6
予備費	5,000	0.2	5,000	0	0.0
合計	1,965,200	100.0	2,506,000	△ 540,800	△ 21.6

一般会計歳入

盛り込みました。新規事業は、登別保育所運営管理業務や一時保育の委託、ハザードマップの作成、災害備蓄用食糧の購入、市民プールバスパック業務の委託などがあります。

また、市は『産業の振興と雇用の創出』を図るため、産業クラスター形成計画や畜産環境施設等整備事業を実施し、新たな産業の育成、経済活動の基盤づくりに力を入れます。

一方で、市民便利帳の作成や総合計画第2期基本計画、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画、障害者福祉計画の策定経費などを計上し、快適で住みよいまちづくりのための予算編成としました。

一般会計歳出

人件費の独自削減をはじめ、経費全般について徹底した節減合理化と事務事業の見直しを行う

主な歳出では、生活保護や児童手当などの扶助費が対前年度比2・5割増の37億3千921万円、市債の元利償還である公債費は、前年度にあった借り換えがないため、20・6割減の30億5千762万円、普通建設事業は大型事業の終了などにより、48・1割減の10億218万円となっています。

一方、人件費は給与の独自削減などにより、7・7割減の41億8千365万円、物件費は1・4割減の28億1千209万円となっています。